【表紙】

【提出書類】	半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の５第１項の表の第１号
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2026年11月16日
【中間会計期間】	第43期中(自　2026年４月１日　至　2026年９月30日)
【会社名】	テクマトリックス株式会社
【英訳名】	TECHMATRIX CORPORATION
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長　　矢　井　隆　晴
【本店の所在の場所】	東京都港区港南一丁目２番70号
【電話番号】	03(4405)7800(代表)
【事務連絡者氏名】	コーポレート本部長　　沢　口　昌　裕
【最寄りの連絡場所】	東京都港区港南一丁目２番70号
【電話番号】	03(4405)7800(代表)
【事務連絡者氏名】	コーポレート本部長　　沢　口　昌　裕
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町２番１号)

第一部 【企業情報】

第１ 【企業の概況】

１ 【主要な経営指標等の推移】

回次		第42期 中間連結会計期間	第43期 中間連結会計期間	第42期
会計期間		自 2025年４月１日 至 2025年９月30日	自 2026年４月１日 至 2026年９月30日	自 2025年４月１日 至 2026年３月31日
売上収益	(千円)	33,377,822	38,999,735	71,733,770
税引前中間(当期)利益	(千円)	3,201,182	3,569,575	7,861,437
親会社の所有者に帰属する中間(当期)利益	(千円)	2,104,997	2,373,042	5,178,204
中間(当期)利益	(千円)	2,235,052	2,418,320	5,669,768
親会社の所有者に帰属する中間(当期)包括利益	(千円)	2,279,468	2,217,617	5,639,986
中間(当期)包括利益	(千円)	2,409,162	2,299,431	6,203,821
親会社の所有者に帰属する持分	(千円)	25,619,169	26,335,828	26,327,327
総資産額	(千円)	112,147,999	128,060,256	121,531,414
基本的１株当たり中間(当期)利益	(円)	52.40	59.14	128.88
希薄化後１株当たり中間(当期)利益	(円)	52.24	58.95	128.48
親会社所有者帰属持分比率	(%)	22.8	20.6	21.7
営業活動によるキャッシュ・フロー	(千円)	6,543,153	△2,222,022	13,144,650
投資活動によるキャッシュ・フロー	(千円)	△756,965	△2,902,746	△1,129,995
財務活動によるキャッシュ・フロー	(千円)	△2,104,327	△3,344,873	△3,626,202
現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高	(千円)	31,040,606	27,313,091	35,801,807

(注) １ 当社は要約中間連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
２ 上記指標は、国際会計基準(IFRS)により作成した要約中間連結財務諸表及び連結財務諸表に基づいております。

２ 【事業の内容】

当中間連結会計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）において営まれている事業の内容について、重要な変更はありません。

第２ 【事業の状況】

１ 【事業等のリスク】

当中間連結会計期間において、当半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在しておりません。

２ 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

（１）業績の状況

中間連結会計期間（2026年４月１日から2026年９月30日）における国内経済は、雇用・所得環境の改善を背景に個人消費に持ち直しの動きがみられたほか、企業の省力化・デジタル化投資やAI関連需要を中心に設備投資も底堅く推移するなど、総じて緩やかな回復基調となりました。一方で、中東情勢の緊迫化に伴う原油価格の高騰や供給面への影響、円安の進行を背景とした物価上昇、日本銀行による相次ぐ利上げを受けた金利上昇による企業や家計への影響、海外経済や金融資本市場の変動など、企業を取り巻く環境は依然として先行き不透明な状況が続きました。

情報基盤事業においては、国内のランサムウェア被害が過去最多の水準となり、サイバー攻撃が高度化・巧妙化する中、高性能AIの急速な進化により、脆弱性の発見やサイバー攻撃へのAI活用が現実的な脅威となるなど、企業を取り巻くサイバーセキュリティリスクは一段と高まっております。また、企業における生成AIの活用が本格化する一方、機密情報の保護やAIガバナンスへの対応も新たな経営課題となっております。このような状況下、企業におけるサイバーセキュリティ対策の重要性は一層高まっており、サイバーセキュリティ対策製品・サービスに対する需要は引き続き堅調に推移しております。当社のコア事業である情報基盤事業においても、クラウド型セキュリティ対策製品を中心に需要が拡大しております。

アプリケーション・サービス事業においては、CRM分野において、大手システム・インテグレーターやテレマーケティング・ベンダーとの協業により、堅調にビジネスを展開しています。加えて、サブスクリプション化の進展により、収益が着実に積み上がっています。また、資本業務提携したモビルス株式会社と協働で、生成AI技術を活用した自社製品を提供しています。ソフトウェア品質保証分野では、企業向けシステムや組込みソフトウェアの品質を担保するためのテストツールに対する需要は引き続き強く、好調な受注環境を維持しています。また、2025年に提供を開始した自社開発のダッシュボードツール「Quomiru」は、ソフトウェア開発プロセスにおける「進捗」「品質」「リスク」をリアルタイムで可視化するツールとして、市場から多くの引き合いを得ています。ビジネスソリューション分野においては、独立行政法人向けの入札案件等を受注し、受注実績を積み上げることができました。教育分野においては、フルクラウド型校務支援システム「ツムギノ」への引き合いが引き続き堅調で、着実に新規採用実績を積み上げています。さらに、株式会社ベネッセコーポレーションの校務支援システム「ベネッセ校務クラウド」への「ツムギノ」の採用を契機として、同社との連携強化による案件創出が進んでいます。

医療システム事業においては、PSP株式会社において、2022年４月の経営統合以降、顧客基盤やサービス・製品の集約・統合を進めるとともに、医用画像管理システム（PACS）のストック型ビジネスへの転換を進めています。統合前の旧PSP株式会社が提供していたオンプレミス型の医用画像管理システム（PACS）を、更新のタイミングにおいてクラウド型の医用画像管理システム（PACS）に切り替える提案（クラウドシフト）を積極的に推進しています。加えて、病理分野のデジタル化を推進するため、2026年４月に子会社化したメドメイン株式会社との連携を進めるなど、新たな市場領域の拡大に取り組んでいます。

以上の結果、当中間連結会計期間の売上収益は、389億99百万円と前期比56億21百万円（16.8%）の増加、売

上総利益は115億17百万円と前期比10億24百万円（9.8%）の増加となりました。販売費及び一般管理費は、人件費などの増加のため、80億37百万円と前期比７億11百万円（9.7%）の増加となりました。その結果、営業利益は35億７百万円と前期比３億33百万円（10.5%）の増加となりました。

以上により、税引前中間利益は35億69百万円と前期比３億68百万円（11.5%）の増加、親会社の所有者に帰属する中間利益は23億73百万円と前期比２億68百万円（12.7%）の増加となりました。

売上収益、営業利益、税引前中間利益および親会社の所有者に帰属する中間利益は、いずれも中間連結会計期間として過去最高を更新しました。

セグメントの業績を示すと、次のとおりであります。

① 情報基盤事業

当中間連結会計期間（2026年４月１日から2026年９月30日）における情報基盤事業の業績は、サブスクリプション型のクラウド型セキュリティ対策製品を中心に、新規案件の受注が好調に推移するとともに、大型案件を含む更新受注も着実に積み上げることができました。また、同製品に加えて、AIを活用してSOC（Security Operation Center）※1 業務の自動化を行うソリューションのクロスセルが進んでいます。売上収益は、前期までの受注残高に加え、新規案件の獲得により、順調に拡大しました。営業利益については、販管費の増加をビジネスの伸長で吸収し、前年同期を上回る結果となりました。製品別では、ランサムウェア攻撃の入り口となるメールを使った攻撃に対応するメールセキュリティ対策製品や、企業に内在する脆弱性を管理するソリューションなどの導入実績も増加しています。

クロス・ヘッド株式会社は、メールセキュリティ関連製品が好調に推移したことなどにより、受注高、売上収益、営業利益ともに前年同期を上回りました。

OCH株式会社は、中小企業向けの新型UTM（Unified Threat Management）※2 製品の新たなラインナップの受注が寄与し、受注高、売上収益、営業利益ともに前年同期を上回りました。

Firmus社は、大型案件の獲得等により受注高が前年同期を上回り、これに伴うストック収益の積み上がりにより、売上収益および営業利益も前年同期を上回りました。

以上により、同事業の売上収益は288億72百万円と前期比46億42百万円（19.2%）の増加となり、中間連結会計期間としては過去最高となりました。営業利益は32億20百万円と前期比２億94百万円（10.0%）の増加となりました。売上収益および営業利益は、ともに中間連結会計期間として過去最高を更新しました。

② アプリケーション・サービス事業

当中間連結会計期間（2026年４月１日から2026年９月30日）におけるアプリケーション・サービス事業の業績は、受注高、売上収益、営業利益すべてにおいて前年同期を上回りました。

CRM分野では、新規受注とこれまでに獲得したサブスクリプション契約の積み上がりにより、受注高は前年同期を上回り、売上収益・営業利益は前年同期を大きく上回りました。

ソフトウェア品質保証分野では、引き続きテストツールの需要が強く、受注高、売上収益は前年同期を上回りました。営業利益については、人件費の増加などもあり前年同期並みとなりました。

ビジネスソリューション分野では、入札案件の受注が順調に推移し受注高は前年同期を大きく上回りました。また、前期末の受注も好調であった結果、売上収益・営業利益ともに前年同期を上回りました。アレクシアフィンテック株式会社は、受注高、売上収益、営業利益すべてにおいて前年同期を上回りました。株式会社カサレアルは、ラーニングサービスおよびクラウドネイティブ推進支援サービスの受注が堅調に推移し、受注高・売上収益・営業利益すべてにおいて前年同期を上回りました。

教育分野では、フルクラウド型校務支援システム「ツムギノ」について、私立先進校に加え公立校からの引き合いが引き続き堅調に推移し、新規採用実績を着実に積み上げました。受注高は、入札案件の公募タイミングの

影響などにより前年同期を下回ったものの、売上収益は、前期から進めてきた新規学校への導入により前年同期を大きく上回りました。営業損益については、製品開発、マーケティング、エンジニア・営業人員の増員等の投資を計画どおりに実施した結果、営業損失は拡大しました。

以上により、同事業の売上収益は54億58百万円と前期比７億42百万円（15.7%）の増加となりました。営業利益は２億６百万円（前年同期は営業損失53百万円）となりました。

③ 医療システム事業

当中間連結会計期間（2026年４月１日から2026年９月30日）における医療システム事業の業績は、売上収益が前年同期を上回ったものの、受注高・営業利益は前年同期を下回りました。受注高については、医療情報クラウドサービス「NOBORI」の契約施設数が着実に増加したほか、既存顧客の契約更新も順調に進んだ一方で、前年同期にAI関連事業で大型案件の受注があった反動減により、前年同期を下回りました。売上収益は、医用画像管理システム（PACS）の契約施設が順調に増加し、サブスクリプション収益が積み上がったことにより増加しました。営業利益は、当第１四半期より連結対象となりました子会社のメドメイン株式会社が投資フェーズにあることから、期初計画に織り込んでいたとおり、マイナス影響となりました。一般患者向けのPHR（Personal Health Record）※3 サービスの開発や、医療機関、AIベンチャー・外部企業との連携による共同開発等の新規事業への先行投資を継続し、順調に成果を上げています。

医療関連の連結対象子会社である合同会社医知悟は、受注高、売上収益は前年同期と同水準になりましたが、営業利益は前年同期を下回りました。

同じく医療関連の連結対象子会社である株式会社A-Lineは、医療機関の診療用放射線の安全管理体制に対する投資意欲の向上により、線量管理システム「MINCADI」の受注高は前年同期を上回りました。その結果、売上収益、営業利益ともに前年同期を上回りました。

以上により、同事業の売上収益は46億68百万円と前期比２億36百万円（5.3%）の増加となりました。営業利益は80百万円と前期比２億21百万円（73.3%）の減少となりました。

（２）財政状態の分析

当中間連結会計期間末の流動資産の残高は、前連結会計年度末（以下「前年度末」という。）から29億65百万円（2.9%）増加し、1,043億70百万円となりました。前渡金が98億11百万円増加したことが主な要因であります。非流動資産の残高は、前年度末から35億63百万円（17.7%）増加し、236億90百万円となりました。のれんが25億３百万円増加したことが主な要因であります。以上により、総資産は前年度末から65億28百万円（5.4%）増加し、1,280億60百万円となりました。

流動負債の残高は、前年度末から59億71百万円（7.2%）増加し、887億52百万円となりました。契約負債が74億49百万円増加したことが主な要因であります。非流動負債の残高は、前年度末から３億27百万円（5.4%）増加し、63億97百万円となりました。リース負債が７億24百万円増加したことが主な要因であります。以上により、負債の残高は、前年度末から62億99百万円（7.1%）増加し、951億50百万円となりました。

資本合計の残高は、前年度末から２億29百万円（0.7%）増加し、329億９百万円となりました。利益剰余金が11億52百万円増加したことが主な要因であります。以上により、親会社所有者帰属持分比率は20.6%となりました。

（３）キャッシュ・フローの状況

当中間連結会計期間における現金及び現金同等物の残高は、前中間連結会計期間に比べ37億27百万円減少し、273億13百万円となりました。

当中間連結会計期間に係る区分ごとのキャッシュ・フローの状況は以下のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動によるキャッシュ・フローについては、前渡金の増加等により、前中間連結会計期間に比べ87億65百万円減少し、22億22百万円の支出となりました。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動によるキャッシュ・フローについては、子会社の取得による支出等により、前中間連結会計期間に比べ21億45百万円減少し、29億２百万円の支出となりました。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動によるキャッシュ・フローについては、配当金の支払額等により、前中間連結会計期間に比べ12億40百万円減少し、33億44百万円の支出となりました。

（４）研究開発活動

当中間連結会計期間の研究開発費の総額は１億92百万円であります。

（用語解説）

※1	SOC	SOC（Security Operation Center）とは、企業・組織のネットワークやシステムを24時間365日体制で監視し、ログの収集と分析やセキュリティインシデントが発生した際に対応策を示す専門組織のこと。
※2	UTM	UTM（Unified Threat Management）とは、コンピュータウイルスやハッキングなどの脅威から、コンピューターネットワークを効率的かつ包括的に保護する管理手法のこと。
※3	PHR	PHR（Personal Health Record）とは、個人が自らの健康に関する情報を、自己管理のもとに情報集約化を実現するツールやシステムのこと。

３ 【重要な契約等】

当社は、2026年４月24日開催の取締役会において、当社及び当社の連結子会社であるPSP株式会社（以下、「PSP」）がメドメイン株式会社（以下、「メドメイン」）の株式を取得することを決議し、同日付でメドメインの各株主との間で株式譲渡契約の締結に合意いたしました。当該株式譲渡契約に基づき、当社及びPSPは2026年４月30日付でメドメインの株式を取得し、同社は当社の連結子会社となりました。

詳細は、「第４　経理の状況　１　要約中間連結財務諸表　要約中間連結財務諸表注記　11. 企業結合」に記載のとおりであります。

第３ 【提出会社の状況】

１ 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

① 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	165,888,000
計	165,888,000

② 【発行済株式】

種類	中間会計期間末 現在発行数(株) (2026年９月30日)	提出日現在 発行数(株) (2026年11月16日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	44,518,400	44,518,400	東京証券取引所 （プライム市場）	単元株式数は100株 であります。
計	44,518,400	44,518,400	―	―

(注) 提出日現在発行数には、2026年11月１日からこの半期報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は、含まれておりません。

(2) 【新株予約権等の状況】

① 【ストックオプション制度の内容】

当中間会計期間において発行した新株予約権は、次のとおりであります。

項目	2026年第１回株式報酬型新株予約権	2026年第２回株式報酬型新株予約権
決議年月日	2026年６月25日（取締役会承認日）	2026年６月25日（取締役会承認日）
付与対象者の区分及び人数	当社常勤取締役（監査等委員である取締役を除く） ４名	当社執行役員（取締役兼任を除く） 21名
新株予約権の数（個）※	85	193
新株予約権の目的となる株式の種類、内容及び数※	当社普通株式 8,500株（注）１	当社普通株式 19,300株（注）１
新株予約権の行使時の払込金額（円）※	（注）１	（注）１
新株予約権の権利行使期間※	自 2026年８月４日 至 2056年８月３日	自 2026年８月４日 至 2056年８月３日
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額（円）※	発行価格 1,661 資本組入額 831	発行価格 1,857 資本組入額 929
新株予約権の行使の条件※	常勤取締役（監査等委員である取締役を除く）の地位を喪失した日の翌日から10日を経過する日までの間に限り新株予約権を一括してのみ行使することができるものとする。	①当社と雇用契約を締結している者の場合 新株予約権者は、前記「新株予約権の権利行使期間」の期間において、当社との雇用契約が終了した日の翌日から10日を経過する日までの間に限り新株予約権を一括してのみ行使することができるものとする。ただし、新株予約権者が、当社の使用人兼務取締役に就任したときは、就任から10日を経過する日までの間に限り新株予約権を一括してのみ行使することができるものとする。 ②当社と委任契約を締結している者の場合 新株予約権者は、前記「新株予約権の権利行使期間」の期間において、当社との委任契約が終了した日の翌日から10日を経過する日までの間に限り新株予約権を一括してのみ行使することができるものとする。
新株予約権の譲渡に関する事項※	譲渡による新株予約権の取得については、当社の取締役会の承認を要するものとする。	
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項※	（注）２	

※新株予約権証券の発行時（2026年８月３日）における内容を記載しております。

(注) １．新株予約権１個につき目的となる株式数は、100株である。
ただし、新株予約権の割当日後、当社が株式分割、株式併合を行う場合は、新株予約権のうち、当該株式分割又は株式併合の時点で行使されていない新株予約権について、次の算式により付与株式数を調整、調整の結果生じる１株未満の端数は、これを切り捨てる。
調整後付与株式数 ＝ 調整前付与株式数 × 分割・併合の比率

２．組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項
当社が、合併（当社が合併により消滅する場合に限る。）、吸収分割、新設分割、株式交換又は株式移転（以上を総称して以下、「組織再編行為」という。）をする場合において、組織再編行為の効力発生日において残存する新株予約権（以下、「残存新株予約権」という。）については、会社法第236条第１項第８号イからホまでに掲げる株式会社（以下、「再編対象会社」という。）の新株予約権を以下の条件に基づき、交付することとする。この場合においては、残存新株予約権は消滅し、再編対象会社の新株予約権を新たに交付するものとする。
ただし、以下の条件に沿って再編対象会社の新株予約権を交付する旨を、合併契約、吸収分割契約、新設分割計画、株式交換契約又は株式移転計画において定めた場合に限るものとする。

① 交付する再編対象会社の新株予約権の数
新株予約権者が保有する残存新株予約権の数と同一の数を交付するものとする。

② 新株予約権の目的となる再編対象会社の株式の種類及び数
新株予約権の目的となる株式の種類は再編対象会社普通株式とし、新株予約権の行使により交付する再編対象会社普通株式の数は、組織再編行為の条件等を勘案のうえ、(注) １．に準じて決定する。

③ 新株予約権の行使に際して出資される財産の価額
交付される新株予約権の行使に際して出資される財産の価額は、以下に定める再編後行使価額に当該各新株予約権の目的となる株式数を乗じて得られる金額とする。再編後行使価額は、交付される新株予約権を行使することにより交付を受けることができる再編対象会社の株式１株当たりの金額を１円とする。

④ 新株予約権を行使することができる期間
前記「新株予約権の行使期間」に定める新株予約権を行使することができる期間の開始日と組織再編行為の効力発生日のうちいずれか遅い日から、前記「新株予約権の行使期間」に定める新株予約権の行使期間の満了日までとする。

⑤ 新株予約権の行使により株式を発行する場合における増加する資本金及び資本準備金に関する事項
前記「新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額」に準じて決定する。

⑥ 新株予約権の譲渡制限
譲渡による新株予約権の取得については、再編対象会社の取締役会の承認を要するものとする。

⑦ 新株予約権の取得に関する事項
次の事項に該当した場合、当社は当社の取締役会が別途定める日をもって、当該新株予約権を無償で取得することができる。

イ 前記「新株予約権の行使の条件」及び「新株予約権の譲渡に関する事項」等により新株予約権を行使できなくなった場合

ロ 当社が消滅会社となる合併契約、当社が分割会社となる吸収分割契約もしくは新設分割計画又は当社が完全子会社となる株式交換契約もしくは株式移転計画の承認の議案が当社の株主総会（株主総会が不要な場合は当社の取締役会）において承認された場合は、当社は当社の取締役会が別途定める日をもって、同日時点で権利行使されていない新株予約権を無償で取得することができる。

② 【その他の新株予約権等の状況】
該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】
該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数増減数（株）	発行済株式総数残高（株）	資本金増減額（千円）	資本金残高（千円）	資本準備金増減額（千円）	資本準備金残高（千円）
2026年９月30日	―	44,518,400	―	1,298,120	―	1,405,350

(5) 【大株主の状況】

2026年９月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数（株）	発行済株式（自己株式を除く。）の総数に対する所有株式数の割合(%)
日本マスタートラスト信託銀行株式会社（信託口）	港区赤坂１丁目８番１号 赤坂インターシティＡＩＲ	6,166,800	15.50
株式会社日本カストディ銀行（信託口）	中央区晴海１丁目８－１２	2,421,600	6.09
ＢＲＩＤＧＥＳＴＲＥＡＭ ＬＩＭＩＴＥＤ, ＡＳ ＴＲＵＳＴＥＥ ＯＦ ＡＸＣ ＳＴＲＡＴＥＧＩＣ ＯＰＰＯＲＴＵＮＩＴＩＥＳ （常任代理人　立花証券株式会社）	Ｃ／Ｏ ＢＲＩＤＧＥＳＴＲＥＡＭ ＬＩＭＩＴＥＤ, Ｐ．Ｏ．ＢＯＸ ３１２４３, ＯＮＥ ＮＥＸＵＳ ＷＡＹ, ＣＡＭＡＮＡ ＢＡＹ, ＧＲＡＮＤ ＣＡＹＭＡＮ, ＣＡＹＭＡＮ ＩＳＬＡＮＤＳ ＫＹ１－１２０５ （中央区日本橋茅場町１丁目１３－１４）	1,287,200	3.24
ＧＯＶＥＲＮＭＥＮＴ ＯＦ ＮＯＲＷＡＹ （常任代理人　シティバンク、エヌ・エイ東京支店）	ＢＡＮＫＰＬＡＳＳＥＮ ２, ０１０７ ＯＳＬＯ １ ＯＳＬＯ ０１０７ ＮＯ （新宿区新宿６丁目２７番３０号）	1,237,893	3.11
徳山　教助	神戸市北区	1,102,000	2.77
ＢＮＹ ＧＣＭ ＣＬＩＥＮＴ ＡＣＣＯＵＮＴ ＪＰＲＤ ＡＣ ＩＳＧ （ＦＥ－ＡＣ） （常任代理人　株式会社三菱ＵＦＪ銀行）	ＰＥＴＥＲＢＯＲＯＵＧＨ ＣＯＵＲＴ １３３ ＦＬＥＥＴ ＳＴＲＥＥＴ ＬＯＮＤＯＮ ＥＣ４Ａ ２ＢＢ ＵＮＩＴＥＤ ＫＩＮＧＤＯＭ （千代田区丸の内１丁目４番５号　決済事業部）	1,096,706	2.76
ＳＴＡＴＥ ＳＴＲＥＥＴ ＢＡＮＫ ＡＮＤ ＴＲＵＳＴ ＣＯＭＰＡＮＹ ５０５０４４ （常任代理人　株式会社みずほ銀行決済営業部）	ＯＮＥ ＣＯＮＧＲＥＳＳ ＳＴＲＥＥＴ, ＳＵＩＴＥ １, ＢＯＳＴＯＮ, ＭＡＳＳＡＣＨＵＳＥＴＴＳ （港区港南２丁目１５－１　品川インターシティＡ棟）	1,082,156	2.72
ＮＯＲＴＨＥＲＮ ＴＲＵＳＴ ＣＯ．（ＡＶＦＣ） ＲＥ ＮＯＮ ＴＲＥＡＴＹ ＣＬＩＥＮＴＳ ＡＣＣＯＵＮＴ （常任代理人　香港上海銀行東京支店）	５０ ＢＡＮＫ ＳＴＲＥＥＴ ＣＡＮＡＲＹ ＷＨＡＲＦ ＬＯＮＤＯＮ ＥＬ４ ５ＮＴ, ＵＫ （中央区日本橋３丁目１１－１）	1,004,100	2.52
ＮＯＭＵＲＡ ＰＢ ＮＯＭＩＮＥＥＳ ＬＩＭＩＴＥＤ ＯＭＮＩＢＵＳ－ＭＡＲＧＩＮ （ＣＡＳＨＰＢ） （常任代理人　野村證券株式会社）	１ ＡＮＧＥＬ ＬＡＮＥ, ＬＯＮＤＯＮ, ＥＣ４Ｒ ３ＡＢ, ＵＮＩＴＥＤ ＫＩＮＧＤＯＭ （中央区日本橋１丁目１３－１）	717,900	1.80
ＳＴＡＴＥ ＳＴＲＥＥＴ ＢＡＮＫ ＡＮＤ ＴＲＵＳＴ ＣＯＭＰＡＮＹ ５０５００１ （常任代理人　株式会社みずほ銀行決済営業部）	ＯＮＥ ＣＯＮＧＲＥＳＳ ＳＴＲＥＥＴ, ＳＵＩＴＥ １, ＢＯＳＴＯＮ, ＭＡＳＳＡＣＨＵＳＥＴＴＳ （港区港南２丁目１５－１　品川インターシティＡ棟）	704,269	1.77
計	－	16,820,624	42.28

(注) １．当社は、自己株式4,736,877株を保有しておりますが、上記大株主から除いております。また、持株比率は自己株式を控除して計算しております。

２．以下の通り、当社の株式に係る大量保有報告書（変更報告書）が提出されておりますが、2026年９月30日現在での株主名簿に従って記載しております。

氏名又は名称	保有株券等の数（株）	株券等保有割合（%）	提出日
三井住友ＤＳアセットマネジメント株式会社	1,757,800	3.95	2022年２月22日
アセットマネジメントＯｎｅ株式会社及び共同保有者の計２名	1,683,100	3.78	2023年３月７日

ニュートン・インベストメント・マネジメント・ジャパン株式会社	1,884,800	4.23	2025年３月13日
株式会社三菱ＵＦＪフィナンシャル・グループ（共同保有者計４名）	1,724,900	3.87	2025年11月17日
グッドハート　パートナーズ　エルエルピー	1,836,800	4.13	2026年４月14日
三井住友トラスト・アセットマネジメント株式会社及びその共同保有者の計２名	1,764,800	3.96	2026年６月４日

(6) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

2026年９月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	―	―	―
議決権制限株式（自己株式等）	―	―	―
議決権制限株式（その他）	―	―	―
完全議決権株式（自己株式等）	（自己保有株式） 普通株式　4,736,800	―	―
完全議決権株式（その他）	普通株式 39,769,400	397,694	(注)
単元未満株式	普通株式　　12,200	―	―
発行済株式総数	44,518,400	―	―
総株主の議決権	―	397,694	―

（注）「完全議決権株式（その他）」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式800株が含まれております。
また、「議決権の数」欄には同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数８個が含まれております。

② 【自己株式等】

2026年９月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
（自己保有株式） テクマトリックス株式会社	東京都港区港南１丁目２番70号	4,736,800	-	4,736,800	10.64
計	―	4,736,800	-	4,736,800	10.64

２ 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当中間会計期間における役員の異動はありません。

第４ 【経理の状況】

１．要約中間連結財務諸表の作成方法について

当社の要約中間連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。)第312条の規定により、国際会計基準第34号「期中財務報告」(以下「IAS第34号」という。)に準拠して作成しております。

また、当社は、金融商品取引法第24条の５第１項の表の第１号の上欄に掲げる会社に該当し、連結財務諸表規則第１編及び第５編の規定により第１種中間連結財務諸表を作成しております。

２．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の２第１項の規定に基づき、中間連結会計期間（2026年４月１日から2026年９月30日まで）に係る要約中間連結財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人による期中レビューを受けております。

1 【要約中間連結財務諸表】

(1) 【要約中間連結財政状態計算書】

(単位：千円)

	注記	前連結会計年度末 (2026年３月31日)	当中間連結会計期間末 (2026年９月30日)
資産			
流動資産			
現金及び現金同等物	11	35,801,807	27,313,091
営業債権及びその他の債権	11	7,035,359	5,779,380
棚卸資産		477,208	727,582
前渡金		42,323,403	52,135,049
前払保守料		14,196,747	16,012,641
その他の金融資産	9	324	56,181
その他の流動資産		1,570,369	2,346,300
流動資産合計		101,405,220	104,370,228
非流動資産			
有形固定資産	11	5,426,692	6,402,526
のれん	11	4,509,910	7,013,182
無形資産	11	3,828,440	4,335,140
持分法で会計処理されている投資		772,892	793,584
その他の金融資産	9	3,234,694	2,719,444
繰延税金資産		1,708,365	1,702,672
その他の非流動資産		645,197	723,476
非流動資産合計		20,126,193	23,690,028
資産合計		121,531,414	128,060,256

(単位：千円)

	注記	前連結会計年度末 (2026年３月31日)	当中間連結会計期間末 (2026年９月30日)
負債			
流動負債			
営業債務及びその他の債務	11	2,715,336	2,315,206
借入金	9	200,000	204,800
リース負債		740,470	766,496
未払法人所得税		1,485,494	1,355,431
契約負債		70,433,098	77,882,620
その他の金融負債	9	2,438,984	2,401,360
引当金		－	1,086
その他の流動負債		4,767,224	3,825,303
流動負債合計		82,780,609	88,752,306
非流動負債			
借入金	9	1,550,000	1,459,600
リース負債		1,678,513	2,402,595
その他の金融負債	9	545,266	－
退職給付に係る負債		1,816,713	1,910,103
引当金		169,217	169,893
繰延税金負債		50,236	186,664
その他の非流動負債		260,314	269,131
非流動負債合計		6,070,261	6,397,988
負債合計		88,850,870	95,150,295
資本			
資本金		1,298,120	1,298,120
資本剰余金		3,008,600	3,018,917
自己株式	12	△918,503	△1,902,327
利益剰余金		21,902,194	23,054,323
その他の資本の構成要素		1,036,916	866,794
親会社の所有者に帰属する持分合計		26,327,327	26,335,828
非支配持分		6,353,216	6,574,133
資本合計		32,680,543	32,909,961
負債及び資本合計		121,531,414	128,060,256

(2) 【要約中間連結損益計算書及び要約中間連結包括利益計算書】

【要約中間連結損益計算書】

(単位：千円)

	注記	前中間連結会計期間 (自　2025年４月１日 至　2025年９月30日)	当中間連結会計期間 (自　2026年４月１日 至　2026年９月30日)
売上収益	５，７	33,377,822	38,999,735
売上原価		△22,885,276	△27,482,406
売上総利益		10,492,546	11,517,329
販売費及び一般管理費		△7,326,127	△8,037,711
その他の収益		12,015	36,701
その他の費用		△3,497	△8,372
営業利益	５	3,174,936	3,507,947
金融収益		44,286	107,099
金融費用		△45,473	△46,256
持分法による投資損益（△は損失）		27,432	784
税引前中間利益		3,201,182	3,569,575
法人所得税費用		△966,130	△1,151,255
中間利益		2,235,052	2,418,320
中間利益の帰属			
親会社の所有者		2,104,997	2,373,042
非支配持分		130,055	45,277
１株当たり中間利益			
基本的１株当たり中間利益（円）	８	52.40	59.14
希薄化後１株当たり中間利益（円）	８	52.24	58.95

【要約中間連結包括利益計算書】

(単位：千円)

	注記	前中間連結会計期間 (自　2025年４月１日 至　2025年９月30日)	当中間連結会計期間 (自　2026年４月１日 至　2026年９月30日)
中間利益		2,235,052	2,418,320
その他の包括利益			
純損益に振り替えられることのない項目			
その他の包括利益を通じて公正価値で測定する資本性金融資産		△26,996	50,539
純損益に振り替えられることのない項目合計		△26,996	50,539
純損益に振り替えられる可能性のある項目			
キャッシュ・フロー・ヘッジ		8,860	△2,034
在外営業活動体の外貨換算差額		192,246	△167,393
純損益に振り替えられる可能性のある項目合計		201,106	△169,428
税引後その他の包括利益		174,109	△118,889
中間包括利益		2,409,162	2,299,431
中間包括利益の帰属			
親会社の所有者		2,279,468	2,217,617
非支配持分		129,694	81,814

(3) 【要約中間連結持分変動計算書】

前中間連結会計期間(自　2025年４月１日　至　2025年９月30日)

(単位：千円)

	注記	親会社の所有者に帰属する持分					
		資本金	資本剰余金	自己株式	利益剰余金	その他の資本の構成要素	
						新株予約権	確定給付制度の再測定
2025年４月１日残高		1,298,120	4,799,261	△921,995	18,908,609	144,019	－
中間利益		－	－	－	2,104,997	－	－
その他の包括利益		－	－	－	－	－	－
中間包括利益		－	－	－	2,104,997	－	－
剰余金の配当	6	－	－	－	△883,710	－	－
自己株式の取得		－	－	－	－	－	－
自己株式の処分		－	11,210	1,287	－	－	－
株式報酬取引		－	△4,131	－	－	15,368	－
新株予約権の行使		－	－	－	－	△3,469	－
支配継続子会社に対する持分変動		－	219	－	－	－	－
新規連結による変動		－	－	－	－	－	－
その他の資本の構成要素から利益剰余金への振替		－	－	－	－	－	－
所有者との取引額等合計		－	7,298	1,287	△883,710	11,898	－
2025年９月30日残高		1,298,120	4,806,559	△920,707	20,129,896	155,917	－

	注記	親会社の所有者に帰属する持分				親会社の所有者に帰属する持分合計	非支配持分	資本合計
		その他の資本の構成要素						
		その他の包括利益を通じて公正価値で測定する資本性金融資産	在外営業活動体の換算差額	キャッシュ・フロー・ヘッジ	合計			
2025年４月１日残高		162,664	△177,276	△10,475	118,931	24,202,927	5,789,384	29,992,312
中間利益		－	－	－	－	2,104,997	130,055	2,235,052
その他の包括利益		△26,656	192,267	8,860	174,470	174,470	△360	174,109
中間包括利益		△26,656	192,267	8,860	174,470	2,279,468	129,694	2,409,162
剰余金の配当	6	－	－	－	－	△883,710	△9,424	△893,135
自己株式の取得		－	－	－	－	－	－	－
自己株式の処分		－	－	－	－	12,498	－	12,498
株式報酬取引		－	－	－	15,368	11,236	－	11,236
新株予約権の行使		－	－	－	△3,469	△3,469	－	△3,469
支配継続子会社に対する持分変動		－	－	－	－	219	△219	△0
新規連結による変動		－	－	－	－	－	－	－
その他の資本の構成要素から利益剰余金への振替		－	－	－	－	－	－	－
所有者との取引額等合計		－	－	－	11,898	△863,226	△9,643	△872,870
2025年９月30日残高		136,007	14,990	△1,614	305,300	25,619,169	5,909,435	31,528,604

当中間連結会計期間(自　2026年４月１日　至　2026年９月30日)

(単位：千円)

	注記	親会社の所有者に帰属する持分					
		資本金	資本剰余金	自己株式	利益剰余金	その他の資本の構成要素	
						新株予約権	確定給付制度の再測定
2026年４月１日残高		1,298,120	3,008,600	△918,503	21,902,194	159,764	－
中間利益		－	－	－	2,373,042	－	－
その他の包括利益		－	－	－	－	－	－
中間包括利益		－	－	－	2,373,042	－	－
剰余金の配当	6	－	－	－	△1,245,739	－	－
自己株式の取得	12	－	△493	△986,243	－	－	－
自己株式の処分		－	16,978	2,418	－	－	－
株式報酬取引		－	△6,168	－	－	16,854	－
新株予約権の行使		－	－	－	－	△6,724	－
支配継続子会社に対する持分変動		－	－	－	－	－	－
新規連結による変動	11	－	－	－	－	－	－
その他の資本の構成要素から利益剰余金への振替		－	－	－	24,826	－	－
所有者との取引額等合計		－	10,317	△983,824	△1,220,913	10,130	－
2026年９月30日残高		1,298,120	3,018,917	△1,902,327	23,054,323	169,895	－

	注記	親会社の所有者に帰属する持分					非支配持分	資本合計
		その他の資本の構成要素				親会社の所有者に帰属する持分合計		
		その他の包括利益を通じて公正価値で測定する資本性金融資産	在外営業活動体の換算差額	キャッシュ・フロー・ヘッジ	合計			
2026年４月１日残高		217,490	661,803	△2,142	1,036,916	26,327,327	6,353,216	32,680,543
中間利益		－	－	－	－	2,373,042	45,277	2,418,320
その他の包括利益		14,809	△168,200	△2,034	△155,425	△155,425	36,536	△118,889
中間包括利益		14,809	△168,200	△2,034	△155,425	2,217,617	81,814	2,299,431
剰余金の配当	6	－	－	－	－	△1,245,739	△7,406	△1,253,146
自己株式の取得	12	－	－	－	－	△986,736	－	△986,736
自己株式の処分		－	－	－	－	19,397	－	19,397
株式報酬取引		－	－	－	16,854	10,686	－	10,686
新株予約権の行使		－	－	－	△6,724	△6,724	－	△6,724
支配継続子会社に対する持分変動		－	－	－	－	－	－	－
新規連結による変動	11	－	－	－	－	－	146,509	146,509
その他の資本の構成要素から利益剰余金への振替		△24,826	－	－	△24,826	－	－	－
所有者との取引額等合計		△24,826	－	－	△14,695	△2,209,116	139,102	△2,070,013
2026年９月30日残高		207,473	493,603	△4,177	866,794	26,335,828	6,574,133	32,909,961

(4) 【要約中間連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	注記	前中間連結会計期間 (自　2025年４月１日 至　2025年９月30日)	当中間連結会計期間 (自　2026年４月１日 至　2026年９月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー			
税引前中間利益		3,201,182	3,569,575
減価償却費及び償却費		1,373,966	1,540,931
金融収益及び金融費用		1,048	△21,385
営業債権及びその他の債権の増減額（△は増加）		2,642,770	1,238,483
棚卸資産の増減額（△は増加）		△253,613	△250,373
前渡金の増減額（△は増加）		△3,925,846	△9,828,300
前払保守料の増減額（△は増加）		△859,001	△1,817,876
営業債務及びその他の債務の増減額（△は減少）		△387,602	△496,889
契約負債の増減額（△は減少）		7,816,259	7,460,208
退職給付に係る負債の増減額（△は減少）		54,108	93,389
引当金の増減額（△は減少）		△75	1,086
その他		△1,988,574	△2,437,145
小計		7,674,622	△948,294
利息及び配当金の受取額		32,240	63,237
利息の支払額		△29,506	△22,572
法人所得税の支払額		△1,134,202	△1,314,394
営業活動によるキャッシュ・フロー		6,543,153	△2,222,022
投資活動によるキャッシュ・フロー			
有形固定資産の取得による支出		△691,482	△565,853
無形資産の取得による支出		△70,244	△48,048
子会社の取得による支出	11	－	△2,165,990
持分法で会計処理されている投資の取得による支出		－	△19,907
その他の金融資産の取得による支出		－	△100,000
その他		4,762	△2,947
投資活動によるキャッシュ・フロー		△756,965	△2,902,746
財務活動によるキャッシュ・フロー			
短期借入金の純増減額（△は減少）		△10,000	－
長期借入金の返済による支出		△200,000	△102,000
その他の金融負債の支払		△616,312	△624,919
配当金の支払額		△883,483	△1,244,976
非支配株主への配当金の支払額		△9,424	△7,406
リース負債の返済による支出		△385,108	△378,837
自己株式の取得による支出		－	△986,736
非支配持分からの子会社持分取得による支出		△0	－
その他		2	3
財務活動によるキャッシュ・フロー		△2,104,327	△3,344,873
現金及び現金同等物の為替変動による影響		33,512	△19,073
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）		3,715,373	△8,488,716
現金及び現金同等物の期首残高		27,325,233	35,801,807
現金及び現金同等物の中間期末残高		31,040,606	27,313,091

【要約中間連結財務諸表注記】

１．報告企業

テクマトリックス株式会社(以下、「当社」という。)は、日本に所在する株式会社であります。当中間連結会計期間(2026年４月１日から2026年９月30日まで)の要約中間連結財務諸表は、当社及び連結子会社(以下、「当社グループ」という。)で構成され、情報基盤事業、アプリケーション・サービス事業、医療システム事業を主な事業としております。当社グループの事業内容及び主要な活動は、「注記５．セグメント情報」に記載しております。

２．作成の基礎

(1) IFRSに準拠している旨

当社グループの要約中間連結財務諸表は、連結財務諸表規則第１条の２第２号に掲げる「指定国際会計基準特定会社」の要件を満たすことから、同第312条の規定により、IAS第34号に準拠して作成しております。

要約中間連結財務諸表は、連結会計年度の連結財務諸表で要求されるすべての情報が含まれていないため、前連結会計年度の連結財務諸表と併せて利用されるべきものであります。

(2) 要約中間連結財務諸表の承認

要約中間連結財務諸表は2026年11月12日に取締役会において承認されております。

(3) 測定の基礎

当社グループの要約中間連結財務諸表は、公正価値で測定されている金融商品及び退職給付に係る負債等を除き、取得原価を基礎として作成しております。

(4) 機能通貨及び表示通貨

当社グループの要約中間連結財務諸表は、当社の機能通貨である日本円(千円単位、単位未満切捨て)で表示しております。

３．重要性がある会計方針

当社グループが本要約中間連結財務諸表において適用する会計方針は、以下を除き、前連結会計年度に係る連結財務諸表において適用した会計方針と同一であります。なお、当中間連結会計期間の法人所得税費用は、見積年次実効税率を基に算定しております。

４．重要な会計上の判断、見積り及び仮定

当社グループは、要約中間連結財務諸表の作成において、経営者は、会計方針の適用並びに資産、負債、収益及び費用の報告額に影響を及ぼす判断、見積り及び仮定の設定をすることが義務付けられております。ただし、実際の業績はこれらの見積りとは異なる場合があります。

見積り及びその基礎となる仮定は継続して見直しております。会計上の見積りの改定は、見積りが改定された会計期間及び影響を受ける将来の会計期間において認識されます。

本要約中間連結財務諸表における重要な会計上の見積り及び判断は、原則として前連結会計年度に係る連結財務諸表と同様であります。

５．セグメント情報

(1) 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、経営者が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、各社に製品・サービス別の事業部を置き、各事業部は取り扱う製品・サービスについて包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

従って、当社グループは事業部を基礎とした製品・サービス別のセグメントから構成されており、「情報基盤事業」、「アプリケーション・サービス事業」、「医療システム事業」の３つを報告セグメントとしております。

「情報基盤事業」は、当社及び子会社のクロス・ヘッド株式会社、OCH株式会社、Firmus Sdn.Bhd.、Firmus Consulting Sdn.Bhd.、Firmus Pte.Ltd.から構成されており、ネットワーク、セキュリティ、ストレージ等の製品販売、インテグレーション、保守・運用・監視等のサービスを提供しております。「アプリケーション・サービス事業」は、当社及び株式会社カサレアル、アレクシアフィンテック株式会社、TechMatrix Asia Holdings Co., Ltd.、TechMatrix Asia Co., Ltd.から構成されており、ビジネスソリューション、ソフトウエア品質保証、CRM、教育の対面市場向けに、システム開発、アプリケーション・パッケージ、クラウド(SaaS)サービス、テスト等の付加価値の高いアプリケーション・サービスを提供しております。「医療システム事業」は、PSP株式会社、合同会社医知悟、株式会社A-Line、メドメイン株式会社から構成されており、医療市場向けに医療関連のソフトウェア開発・インテグレーション及びクラウドサービス等を提供しております。

(2) 報告セグメントの情報

報告セグメントの会計処理の方法は、当社グループの要約中間連結財務諸表作成の会計方針と同一であります。報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。セグメント間の内部売上収益は市場実勢価格に基づいております。

前中間連結会計期間(自　2025年４月１日　至　2025年９月30日)

(単位：千円)

	報告セグメント			合計	調整額(注１)	要約中間連結財務諸表計上額
	情報基盤事業	アプリケーション・サービス事業	医療システム事業			
売上収益						
外部顧客からの売上収益	24,229,899	4,716,048	4,431,873	33,377,822	－	33,377,822
セグメント間の内部売上収益	127,441	154,732	－	282,174	△282,174	－
計	24,357,341	4,870,781	4,431,873	33,659,996	△282,174	33,377,822
セグメント利益（△は損失）(注２)	2,926,567	△53,517	301,886	3,174,936	－	3,174,936
金融収益						44,286
金融費用						△45,473
持分法による投資損益（△は損失）						27,432
税引前中間利益						3,201,182

(注) １．セグメント間の内部売上収益の調整額は、セグメント間取引消去によるものであります。
２．セグメント利益（△は損失）の合計は、要約中間連結損益計算書の営業利益と一致しております。

当中間連結会計期間(自　2026年４月１日　至　2026年９月30日)

(単位：千円)

	報告セグメント			合計	調整額(注１)	要約中間連結財務諸表計上額
	情報基盤事業	アプリケーション・サービス事業	医療システム事業			
売上収益						
外部顧客からの売上収益	28,872,835	5,458,642	4,668,257	38,999,735	―	38,999,735
セグメント間の内部売上収益	122,325	166,523	―	288,849	△288,849	―
計	28,995,160	5,625,166	4,668,257	39,288,584	△288,849	38,999,735
セグメント利益(注２)	3,220,582	206,893	80,470	3,507,947	―	3,507,947
金融収益						107,099
金融費用						△46,256
持分法による投資損益（△は損失）						784
税引前中間利益						3,569,575

(注) １．セグメント間の内部売上収益の調整額は、セグメント間取引消去によるものであります。
２．セグメント利益の合計は、要約中間連結損益計算書の営業利益と一致しております。

６．配当金

(1) 配当金支払額

前中間連結会計期間(自　2025年４月１日　至　2025年９月30日)

決議	株式の種類	配当の総額(単位：千円)	１株当たり配当額(単位：円)	基準日	効力発生日
2025年５月９日取締役会	普通株式	883,710	22.00	2025年３月31日	2025年６月13日

当中間連結会計期間(自　2026年４月１日　至　2026年９月30日)

決議	株式の種類	配当の総額(単位：千円)	１株当たり配当額(単位：円)	基準日	効力発生日
2026年５月８日取締役会	普通株式	1,245,739	31.00	2026年３月31日	2026年６月11日

(2) 基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間末後となるもの

前中間連結会計期間(自　2025年４月１日　至　2025年９月30日)

決議	株式の種類	配当の総額(単位：千円)	１株当たり配当額(単位：円)	基準日	効力発生日
2025年10月31日取締役会	普通株式	843,669	21.00	2025年９月30日	2025年12月９日

当中間連結会計期間(自　2026年４月１日　至　2026年９月30日)

決議	株式の種類	配当の総額(単位：千円)	１株当たり配当額(単位：円)	基準日	効力発生日
2026年10月30日取締役会	普通株式	954,756	24.00	2026年９月30日	2026年12月９日

７．収益

(1) 売上収益

・売上収益の分解

顧客との契約から認識した売上収益分解は次のとおりであります。

前中間連結会計期間(自　2025年４月１日　至　2025年９月30日)

(単位：千円)

収益認識時点	報告セグメント			合計
	情報基盤事業	アプリケーション・サービス事業	医療システム事業	
一時点で充足	1,945,448	157,161	757,021	2,859,631
一定の期間にわたり充足	22,284,451	4,558,886	3,674,852	30,518,191
合計	24,229,899	4,716,048	4,431,873	33,377,822

(注)　グループ会社間の内部取引控除後の金額を表示しております。

当中間連結会計期間(自　2026年４月１日　至　2026年９月30日)

(単位：千円)

収益認識時点	報告セグメント			合計
	情報基盤事業	アプリケーション・サービス事業	医療システム事業	
一時点で充足	2,617,391	118,076	643,326	3,378,794
一定の期間にわたり充足	26,255,443	5,340,565	4,024,931	35,620,940
合計	28,872,835	5,458,642	4,668,257	38,999,735

(注)　グループ会社間の内部取引控除後の金額を表示しております。

８．１株当たり中間利益

(1) 基本的１株当たり中間利益及び希薄化後１株当たり中間利益

	前中間連結会計期間 (自　2025年４月１日 至　2025年９月30日)	当中間連結会計期間 (自　2026年４月１日 至　2026年９月30日)
基本的１株当たり中間利益(円)	52.40	59.14
希薄化後１株当たり中間利益(円)	52.24	58.95

(2) 基本的１株当たり中間利益及び希薄化後１株当たり中間利益の算定の基礎

	前中間連結会計期間 (自　2025年４月１日 至　2025年９月30日)	当中間連結会計期間 (自　2026年４月１日 至　2026年９月30日)
基本的１株当たり中間利益及び希薄化後１株当たり中間利益の計算に使用する中間利益		
親会社の所有者に帰属する中間利益（千円）	2,104,997	2,373,042
親会社の普通株主に帰属しない金額（千円）	―	―
基本的１株当たり中間利益の計算に使用する中間利益(千円)	2,104,997	2,373,042
中間利益調整額	―	―
希薄化後１株当たり中間利益の計算に使用する中間利益(千円)	2,104,997	2,373,042
基本的１株当たり中間利益及び希薄化後１株当たり中間利益の計算に使用する普通株式の加重平均株式数		
基本的１株当たり中間利益の計算に使用する普通株式の加重平均株式数（千株）	40,171	40,124
希薄化性潜在的普通株式の影響（千株）	123	127
希薄化後１株当たり中間利益の計算に使用する普通株式の加重平均株式数（千株）	40,294	40,251

９．金融商品

(1) 金融商品の公正価値

① 公正価値で測定する金融商品のレベル別分類

金融商品の公正価値のヒエラルキーは、次のとおり分類しております。

レベル１：活発な市場における相場価格により測定された公正価値

レベル２：レベル１に含まれる相場価格以外で、直接又は間接的に観察可能なインプットにより測定された公正価値

レベル３：観察可能でないインプットを用いて測定された公正価値

公正価値の測定に使用される公正価値ヒエラルキーのレベルは、公正価値の測定に用いた重要なインプットのうち、最もレベルの低いインプットに応じて決定しております。公正価値ヒエラルキーのレベル間の振替は、各報告期間の期末に発生したものとして認識しております。

② 償却原価で測定される金融商品の公正価値及び帳簿価額

金融商品の公正価値の算定方法は以下のとおりであります。なお、帳簿価額が公正価値の合理的な近似値となっている金融商品は、下表に含めておりません。

(ⅰ) 現金及び現金同等物、営業債権及びその他の債権、営業債務及びその他の債務、短期借入金

短期間で決済されるため、公正価値は帳簿価額に近似していることから、当該帳簿価額を公正価値としております。

(ⅱ) その他の金融資産

その他の金融資産に含まれる３ヶ月超の定期預金は、短期間で決済されるため、公正価値は帳簿価額に近似していることから、当該帳簿価額を公正価値としております。

(ⅲ) 長期借入金及びその他金融負債

残存期間における元利金の合計額を同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いて測定する方法等により算定しており、レベル３に分類しております。

償却原価で測定される金融商品の公正価値及び要約中間連結財政状態計算書における帳簿価額は次のとおりであります。

(単位：千円)

	前連結会計年度末 (2026年３月31日)		当中間連結会計期間末 (2026年９月30日)	
	帳簿価額	公正価値	帳簿価額	公正価値
長期借入金	1,750,000	1,655,258	1,664,400	1,537,150
その他金融負債	1,170,186	1,164,077	545,266	535,966

③ 公正価値で測定する金融商品

公正価値で測定される主な金融商品の公正価値の算定方法は以下のとおりであります。

(ⅰ) 有価証券

上場株式の公正価値については、期末日の市場価格によって算定しております。非上場株式の公正価値については、割引将来キャッシュ・フローに基づく評価技法、類似会社の市場価格に基づく評価技法、純資産価値に基づく評価技法、その他の評価技法を用いて算定しております。

(ⅱ) デリバティブ資産及び負債

取引先金融機関から提示された価格に基づき算定しており、レベル２に分類しております。

(ⅲ) 非支配株主に係る売建プット・オプション

非支配株主に係る売建プット・オプションの公正価値は、見積将来キャッシュ・フローを、固有のリスクを加味した割引率を使用して割り引いた現在価値により算定しております。

公正価値ヒエラルキーのレベルごとに分類された、経常的に公正価値で測定する金融資産及び金融負債の内訳は、次のとおりであります。また、非経常的に公正価値で測定している金融資産及び金融負債はありません。なお、前連結会計年度及び当中間連結会計期間において、レベル間の振替が行われた金融商品はありません。

前連結会計年度末(2026年３月31日)

(単位：千円)

	レベル１	レベル２	レベル３	合計

金融資産				
純損益を通じて公正価値で測定する金融資産：				
有価証券	－	－	155,174	155,174
デリバティブ資産	－	324	－	324
その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産：				
有価証券	98,035	－	2,258,714	2,356,749
デリバティブ資産	－	－	－	－
合計	98,035	324	2,413,889	2,512,248
金融負債				
その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融負債：				
デリバティブ負債	－	3,128	－	3,128
その他：				
非支配株主に係る売建プット・オプション	－	－	1,810,936	1,810,936
合計	－	3,128	1,810,936	1,814,064

当中間連結会計期間末(2026年９月30日)

(単位：千円)

	レベル１	レベル２	レベル３	合計
金融資産				
純損益を通じて公正価値で測定する金融資産：				
有価証券	－	－	127,606	127,606
デリバティブ資産	－	2,823	－	2,823
その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産：				
有価証券	98,745	－	1,634,390	1,733,135
デリバティブ資産	－	39,058	－	39,058
合計	98,745	41,882	1,761,996	1,902,624
金融負債				
その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融負債：				
デリバティブ負債	－	45,158	－	45,158
その他：				
非支配株主に係る売建プット・オプション	－	－	1,810,936	1,810,936
合計	－	45,158	1,810,936	1,856,094

④　レベル３に区分される公正価値測定に関する情報

レベル３に区分される金融商品は、主として非上場株式、転換社債、非支配株主に係る売建プット・オプションであります。非上場株式の公正価値は、割引キャッシュ・フロー法、純資産価額法等の適切な評価方法により公正価値を測定しております。割引キャッシュ・フロー法に基づく評価方法においては、将来キャッシュ・フロー、割引率等の観察可能でないインプットを利用して測定しております。

レベル３に区分される金融商品の経常的な公正価値は、グループ会計方針の定めに従い測定しており、金融商品の個々の性質、特徴並びにリスクを最も適切に反映できる評価方法及びインプットを決定しております。また、公正価値の測定結果については、上位役職者によるレビューと承認を行っております。

なお、レベル３に区分される金融商品のインプットについて、それぞれ合理的と考えられる代替的な仮定に変更した場合に、公正価値の金額に重要な変動はないと考えております。

⑤　レベル３に区分される金融商品の期首残高から期末残高への調整表

レベル３に区分される金融商品の期首から期末までの変動は以下のとおりであります。

(単位：千円)

金融資産	前中間連結会計期間 (自　2025年４月１日 至　2025年９月30日)	当中間連結会計期間 (自　2026年４月１日 至　2026年９月30日)
期首残高	2,858,832	2,413,889
利得及び損失合計		
純損益(注１)	△6,304	△21,568
その他の包括利益(注２)	△64,056	△33,199
購入	－	－
売却	－	－
企業結合	－	△591,124
その他	△7,500	△6,000
中間期末残高	2,780,970	1,761,996

(単位：千円)

金融負債	前中間連結会計期間 (自　2025年４月１日 至　2025年９月30日)	当中間連結会計期間 (自　2026年４月１日 至　2026年９月30日)
期首残高	－	1,810,936
公正価値の変動	－	－
中間期末残高	－	1,810,936

(注) １．要約中間連結損益計算書の「金融収益」及び「金融費用」に含まれております。
２．要約中間連結包括利益計算書の「その他の包括利益を通じて公正価値で測定する資本性金融資産」に含まれております。

10. 後発事象

該当事項はありません。

11. 企業結合

前中間連結会計期間(自　2025年４月１日　至　2025年９月30日)

（企業結合による暫定的な会計処理の確定）

2024年11月12日に行われたFirmus Sdn. Bhd.との企業結合について、前々連結会計年度において暫定的な会計処理を行っておりましたが、前中間連結会計期間に確定しております。

この暫定的な会計処理の確定に伴い、取得原価の当初配分額に重要な見直しがなされており、取得日現在における取得対価の公正価値、取得資産及び引受負債の主要な種類ごとに認識した金額は以下のとおり修正されております。

(単位：千円)

	暫定処理	修正	確定金額
支払対価の公正価値（現金）	5,128,650		5,128,650
取得対価の合計			
現金及び現金同等物	373,209		373,209
その他の流動資産	1,090,194	0	1,090,194
有形固定資産	83,305		83,305
無形資産	909,594	268,407	1,178,002
その他の非流動資産	202,526		202,526
流動負債	1,181,244		1,181,244
非流動負債	386,678	64,417	451,096
取得資産及び引受負債（純額）	1,090,907	203,990	1,294,897
非支配持分	25,834		25,834
のれん	4,063,576	△203,990	3,859,586

当中間連結会計期間(自　2026年４月１日　至　2026年９月30日)

（株式取得による企業結合）

当社と当社連結子会社であるPSP株式会社（以下、PSP）は、2026年２月17日付「メドメイン株式会社の株式取得による連結子会社化に向けた基本合意に関するお知らせ」で公表しましたメドメイン株式会社（以下、メドメイン）の株式取得に関し、2026年４月24日開催の取締役会において決議し、2026年４月30日付で締結した株式譲渡契約に基づき、同社株式の57.51%（議決権ベース）を追加取得し、連結子会社としております。

(1) 企業結合の概要

①被取得企業の名称及びその事業の内容

被取得企業の名称：メドメイン株式会社

事業内容　　：病理診断支援AIソフトウェア・クラウドサービスの企画・開発・運営及び販売

②企業結合を行った主な理由

2022年７月26日に合意した資本業務提携を起点として、メドメインの持つAI開発技術を含む病理診断関連技術及びシステムと、PSPが持つクラウド型PACS、遠隔画像診断などの技術を融合させたサービス開発を進めてまいりました。両社での継続した技術開発に基づく協議の結果、これまでの開発成果を、AI技術を高度に統合したデジタル病理診断プラットフォームの開発及びサービス化へと、より一体となった組織運営にて発展させていく計画に合意するに至りました。

病理診断支援AIの臨床での実利用への大きな変化を目前に控え、継続性をもった医療機器承認プロセスへの対応体制の確保、さらに集積されるデジタル病理関連データの医学研究への還元など、さらに高次元での事業開発にワンチームとして取り組むことを目指しています。

③取得日

2026年４月30日

④被取得企業の支配を獲得した方法

現金を対価とする株式取得

⑤取得した議決権付資本持分の割合

取得日直前に所有していた議決権比率　14.54%

取得日に追加取得した議決権比率　57.51%

取得後の議決権比率　72.05%

(2) 被取得企業の取得対価及び対価の種類ごとの内訳

(単位：千円)

企業結合日直前に保有していた資本持分の公正価値	701,368
現金	2,301,567
取得対価合計	3,002,936

(注) 1．当該企業結合に係る取得関連費用は4,173千円であり、要約中間連結損益計算書の「販売費及び一般管理費」に含まれております。

2．取得日以前に保有していた被取得企業に対する14.54%の資本持分を取得日の公正価値で再測定した結果、当該企業結合により段階取得に係る差益として72,471千円を認識しております。この利益は、要約中間連結包括利益計算書の「その他の包括利益を通じて公正価値で測定する資本性金融資産」に含まれております。

(3) 取得日における取得対価、取得資産及び引受負債の公正価値

(単位：千円)

取得対価合計	3,002,936
現金及び現金同等物	135,577
営業債権及びその他の債権（注）1	36,822
有形固定資産	42,249
無形資産	549,856
その他の資産	38,185
資産合計	802,691
営業債務及びその他の債務	84,692
その他の負債	193,801
負債合計	278,494
非支配持分（注）2	146,509
のれん（注）3、4	2,625,249

(注) 1．取得した営業債権及びその他の債権の契約上の未収金額は36,822千円であり、回収不能と見込まれるものはありません。

2．非支配持分は、被取得企業の識別可能な純資産の公正価値に対する非支配株主の持分割合で測定しております。

3．取得資産及び引受負債並びにのれんについては、当第１四半期連結会計期間末において取得対価の配分が完了しておらず、暫定的な金額となっておりましたが、当中間連結会計期間末において確定しております。この暫定的な会計処理の確定による金額の変動はありません。

4．のれんの主な内容は、取得から生じることが期待される既存事業の拡大による超過収益力であります。なお、のれんについて、税務上損金算入を見込んでいる金額はありません。

(4) 取得に伴うキャッシュ・フロー

	(単位：千円)
取得により支出した現金及び現金同等物	△2,301,567
取得日に被取得企業が保有していた現金及び現金同等物	135,577
子会社株式の取得による支出	△2,165,990

(5) 当社グループの業績に与える影響

当社グループの要約中間連結損益計算書には、取得日以降にメドメインから生じた売上収益及び中間利益が、それぞれ63,028千円及び△148,594千円含まれております。

また、当該企業結合が期首に行われたと仮定した場合の当中間連結会計期間における当社グループの売上収益及び中間利益は、それぞれ39,009,195千円及び2,388,434千円であったと算定されます。なお、当該プロフォーマ情報は期中レビューを受けておりません。

12. 資本金及びその他の資本項目

前中間連結会計期間(自　2025年４月１日　至　2025年９月30日)

該当事項はありません。

当中間連結会計期間(自　2026年４月１日　至　2026年９月30日)

（自己株式の取得）

当社は、2026年７月31日開催の取締役会決議に基づき、当中間連結会計期間に自己株式の取得を実施いたしました。この取得により自己株式は、当中間連結会計期間において415,000株増加いたしました。

２ 【その他】

第42期（2025年４月１日から2026年３月31日まで）について、2026年５月８日開催の取締役会において、2026年３月31日の株主名簿に記録された株主に対し、次のとおり期末配当を行うことを決議いたしました。

① 配当金の総額 1,245,739千円
② １株当たりの金額 31円00銭
③ 支払請求権の効力発生日及び支払開始日 2026年６月11日

また、第43期（2026年４月１日から2027年３月31日まで）中間配当について、2026年10月30日開催の取締役会において、2026年９月30日の株主名簿に記録された株主に対し、次のとおり中間配当を行うことを決議いたしました。

① 配当金の総額 954,756千円
② １株当たりの金額 24円00銭
③ 支払請求権の効力発生日及び支払開始日 2026年12月９日

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の中間連結財務諸表に対する期中レビュー報告書

2026年11月16日

テクマトリックス株式会社
　取締役会　御中

有限責任 あずさ監査法人
　東京事務所

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	大 木　正 志
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	水 戸　章 登

監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の２第１項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているテクマトリックス株式会社の2026年４月１日から2027年３月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間（2026年４月１日から2026年９月30日まで）に係る要約中間連結財務諸表、すなわち、要約中間連結財政状態計算書、要約中間連結損益計算書、要約中間連結包括利益計算書、要約中間連結持分変動計算書、要約中間連結キャッシュ・フロー計算書及び要約中間連結財務諸表注記について期中レビューを行った。

当監査法人が実施した期中レビューにおいて、上記の要約中間連結財務諸表が、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」第312条により規定された国際会計基準第34号「期中財務報告」に準拠して、テクマトリックス株式会社及び連結子会社の2026年９月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に準拠して期中レビューを行った。期中レビューの基準における当監査法人の責任は、「要約中間連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定（社会的影響度の高い事業体の財務諸表監査に適用される規定を含む。）に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

要約中間連結財務諸表に対する経営者及び監査等委員会の責任

経営者の責任は、国際会計基準第34号「期中財務報告」に準拠して要約中間連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない要約中間連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

要約中間連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき要約中間連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、国際会計基準第１号「財務諸表の表示」第４項に基づき、継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査等委員会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

要約中間連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した期中レビューに基づいて、期中レビュー報告書において独立の立場から要約中間連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に従って、期中レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- **主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の期中レビュー手続を実施する。期中レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。**
- **継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、要約中間連結財務諸表において、国際会計基準第１号「財務諸表の表示」第４項に基づき、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、期中レビュー報告書において要約中間連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する要約中間連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、要約中間連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、期中レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。**
- **要約中間連結財務諸表の表示及び注記事項が、国際会計基準第34号「期中財務報告」に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた要約中間連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに要約中間連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。**
- **要約中間連結財務諸表に対する結論表明の基礎となる、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、要約中間連結財務諸表の期中レビューに関する指揮、監督及び査閲に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。**

監査人は、監査等委員会に対して、計画した期中レビューの範囲とその実施時期、期中レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査等委員会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以　上

（注）１．上記の期中レビュー報告書の原本は当社（半期報告書提出会社）が別途保管しております。
２．XBRLデータは期中レビューの対象には含まれていません。